

環境局

一般会計要求総額

21,393百万円
(対前年比 +43.2%)

令和5年度 予算要求の方針

環境と経済の好循環による「2050年ゼロカーボンシティ」を実現するため、挑戦的施策を展開し、本市の都市競争力を高めます。

令和5年度 予算の基本的な考え方

(新)：新規事業 (継)：継続事業 (拡)：拡充事業

① 脱炭素社会に向けたグリーン成長の実現

脱炭素化を軸とした環境と経済の好循環により、都市や企業の競争力を高めます

- (拡) 水素拠点化推進事業
- (継) 第三者所有方式による再エネ推進事業
- (継) 竹のカスケード利用実証事業
- (新) 蓄電池のリユース・リサイクルシステム構築事業
- (継) EVによる公共施設の蓄電池としての活用可能性実証事業
- (継) 北九州市風力発電人材育成事業



パージ型浮体式洋上風力(提供:NEDO)

② 脱炭素等を通じた環境国際ビジネスの推進

アジアカーボンニュートラルセンターを中心に、ビジネスの主体である企業の支援強化やビジネスにつながる国際協力事業等を推進することにより、環境国際ビジネスの拠点形成を目指します

- (拡) 海外におけるカーボンニュートラル促進事業
- (継) サステナブル環境ビジネス展開事業



海外におけるインフラ設備導入に係る現地説明の様子

③ 循環型社会づくりの推進

廃棄物の適正処理、3Rの更なる推進や自然との調和を図ることなどにより、資源循環型社会を目指します

- (新) プラスチック資源一括回収にかかる事業
- (継) 地域拠点を活用したリサイクル推進事業
- (継) 新日明工場建設事業



新日明工場完成予想図

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和5年度に実施することが確定しているものではありません。

令和5年度環境局予算要求方針

1 令和5年度環境局予算要求総括及び方針

(1) 令和5年度環境局予算要求総括

【一般会計】

職員数 365 人 (令和4年10月1日現在)
(うち正規+再任用フル 361人)
(うち再任用短時間 4人)

令和5年度要求総額 21,392,981千円
(令和4年度予算額 14,936,147千円)
前年度比 +43.2%

※主な増加理由：

新日明工場建設事業(PFI)の増[約60億円(16億円→76億円)]

(2) 令和5年度環境局予算要求の方針

環境と経済の好循環による「2050年ゼロカーボンシティ」を実現するため、挑戦的施策を展開し、本市の都市競争力を高めます。

国は、今後10年間で、官民あわせて150兆円超の官民GX投資を実現する旨を表明しており、北九州市はこうした投資の受入れ等を通じ、経済成長と雇用の拡大を目指します。

【3つの柱】

- ①脱炭素社会に向けたグリーン成長の実現(水素、蓄電池等)
- ②脱炭素等を通じた環境国際ビジネスの推進
(アジアカーボンニュートラルセンター)
- ③循環型社会づくりの推進(製品プラスチックのリサイクル等)

2 重点的に取り組みを行いたい主なもの

(1) 脱炭素社会に向けたグリーン成長の実現

脱炭素化を軸とした環境と経済の好循環により、都市や企業の競争力を高める。

拡充 水素拠点化推進事業 37,130 千円
(うち拡充分 19,630 千円)
【特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金 18,000 千円】

企業単独での取組が困難かつイノベーションが必要な水素について、「(仮称)福岡県水素拠点化推進協議会」を設立し、国の支援制度の獲得も視野に入れた水素拠点形成に係る計画策定及びプロジェクト支援等を行うことで、本市の経済を支える製造業の脱炭素化に向けた投資を促進する。

第三者所有方式による再エネ推進事業 516,700 千円
(うち、公共施設・エコタウン企業群：410,700 千円
市内民間企業：106,000 千円)
【特定財源：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 510,700 千円】

ゼロカーボンシティの実現に向けて、国（環境省）から選定を受けた「脱炭素先行地域」に関する交付金を活用し、本市公共施設群等を対象とした第三者所有方式での太陽光発電設備、省エネ機器等を導入するモデルを構築するとともに、市内企業にも横展開することで、脱炭素経営の推進を通じた企業競争力の強化を図る。

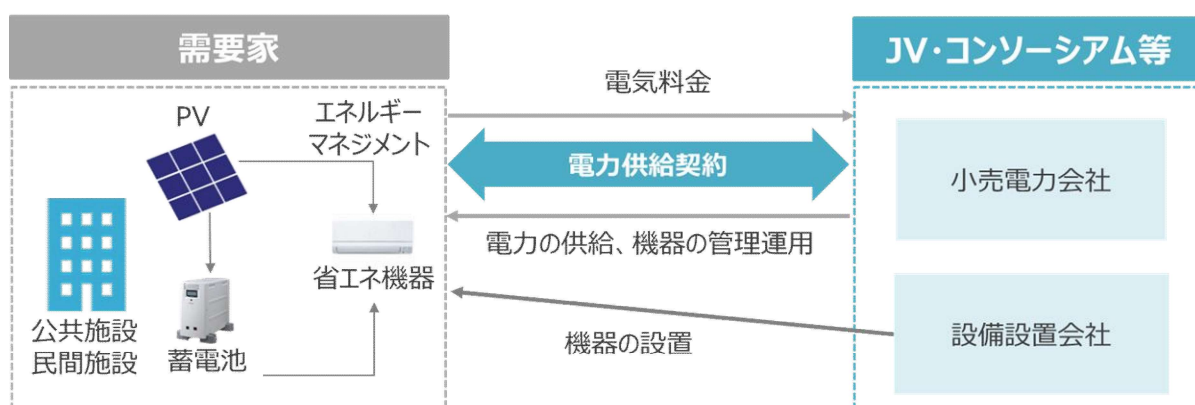
*本事業は、令和4年度から8年度の5年間で、民間投資も含め総額約100億円の投資を想定

＜本市が進める第三者所有方式＞

太陽光パネル（PV）や蓄電池、エアコンなどの省エネ機器を小売電力会社が設置及び管理運用を行い、需要家は提供を受けたサービス料を電気料金で支払う方式。

本手法には、設備を導入する施設が、設備設置期間中存続することが求められるというデメリットもあるが、①イニシャルコストが不要であるため、導入スピードを高めることが可能、②IoT による最適運用や維持管理を通じて長寿命化を図りトータルコストを低減することが可能、というメリットがあるため、再エネの導入拡大や省エネの推進の実現に向けて、本手法の活用拡大が期待されている。

第3者所有方式のイメージ図



竹のカスケード利用実証事業

43,000 千円

【特定財源：企業版ふるさと納税 43,000 千円】

竹からキシロオリゴ糖、活性炭、バイオマス燃料などの高付加価値な製品を段階的に取り出すことで、竹の伐採コストを賄い、放置竹林対策と脱炭素化の同時実現を目指す、「竹のカスケード利用」の実証事業を行う。

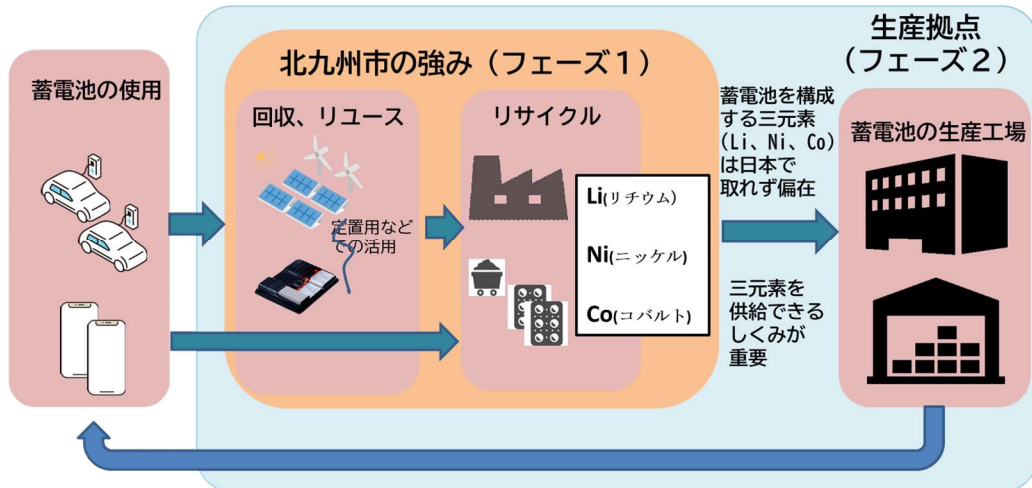
新規 蓄電池のリユース・リサイクルシステム構築 及び
EVによる公共施設の蓄電池としての活用可能性実証事業
17,600千円
【特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金 5,000千円】

エコタウンを中心に、車載用蓄電池の価値の最大化を図るためのリユース・リサイクルシステムの構築を図る。

具体的には、車載用蓄電池から定置型蓄電池にリユースするための実証とリサイクル事業の事業性評価を行うとともに、車載用蓄電池関連産業の集積に向け、関係局と連携して推進していく。

蓄電池リユース・リサイクルシステムの構築

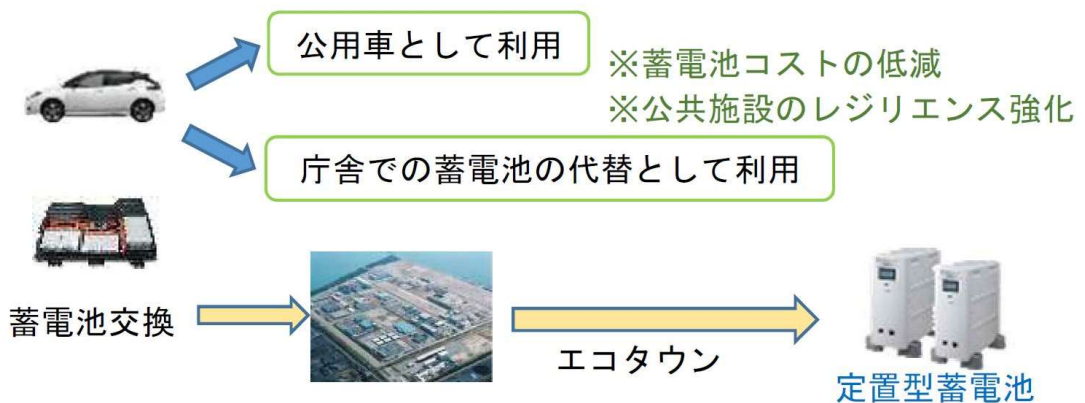
～車載用蓄電池のリユース・リサイクル拠点形成～



電池to電池のリサイクルの仕組み、エコタウンでの新たな産業の創出 = 市内産業の競争力

また、EV が稼働していない時間帯に蓄電池として活用することで、蓄電池コストの低減や、公共施設のレジリエンス強化に繋げることを目的に、実証事業を行う。

公用車EVを用いた公共施設での蓄電池活用

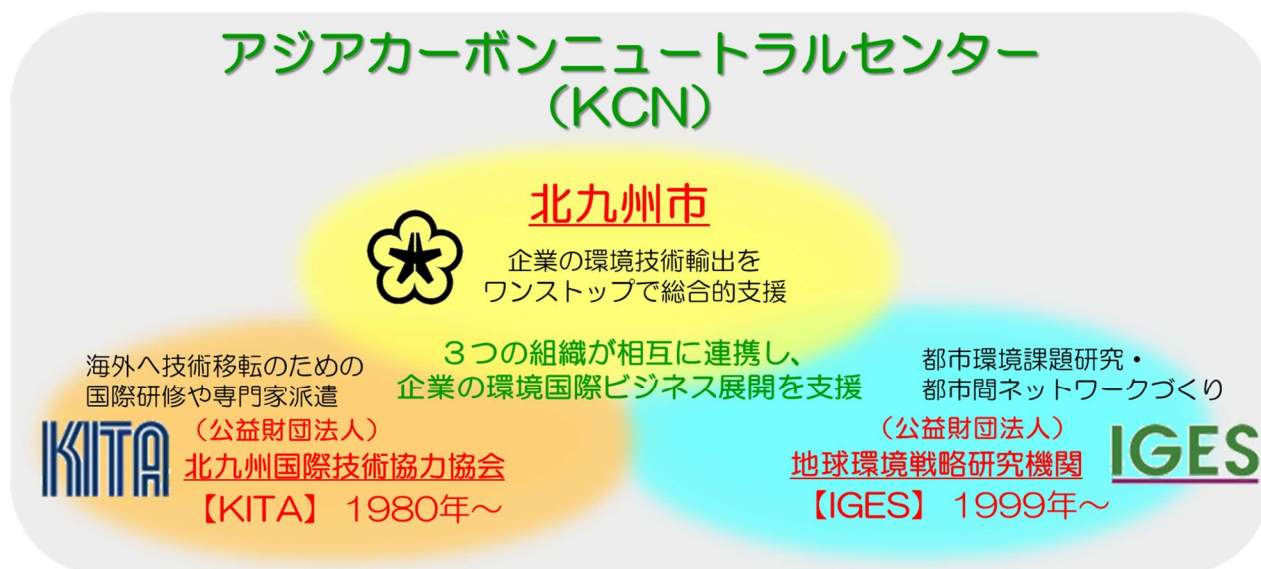


北九州市風力発電人材育成事業 45,000 千円
【特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金 20,300 千円】

風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「確保」が必要である。このため、前年度に引き続き「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保を目指す。

(2) 脱炭素等を通じた環境国際ビジネスの推進

平成22年に開設したアジアカーボンニュートラルセンター（KCN）を中心に、ビジネスの主体である企業の支援強化やビジネスにつながる国際協力事業等を推進することにより、環境国際ビジネスの拠点形成を目指す。



拡充 海外におけるカーボンニュートラル促進事業 17,000 千円
【特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金 6,440 千円】

本市がネットワークを有するアジア諸都市において、脱炭素に向けた計画策定支援などのプロジェクトを実施し、ビジネス手法を活用した海外のカーボンニュートラルを促進する。

サステナブル環境ビジネス展開事業 18,000 千円
【特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金 9,000 千円】

市内中小企業等の環境ビジネスの海外展開を支援するため、現地での実証試験および事業可能性調査（FS）に要する費用の一部を助成する。

(3) 循環型社会づくりの推進

廃棄物の適正処理、3Rの更なる推進や自然との調和を図ることなどにより、資源循環型社会を目指す。

新規 プラスチック資源一括回収にかかる事業 204,864 千円

プラスチック資源循環法の施行に伴い、令和5年10月から、容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収を開始する。

また、市内のリサイクル事業者と共同で独自にリサイクルを行うことで、プラスチック資源の地域循環を目指す。

地域拠点を活用したリサイクル推進事業 219,553 千円

市民センターを活用した充電式電池、廃食用油等の資源回収や、生ごみリサイクル講座の開催とともに、地域団体による古紙・古着回収等の環境活動を支援する。

新日明工場建設事業

	7,601,788 千円
〔特定財源：循環型社会形成推進交付金	2,666,488 千円〕
地方債	4,377,600 千円〕

市内のごみを適正かつ安定的に処理するため、日明工場を更新し、大規模災害への対応、温室効果ガスの削減、広域処理等の課題に総合的に取り組んでいく。

新日明工場(PFI：BT0方式)	建設：R2～R6年度(32,568,553千円)
※R7.4運営開始予定	運営：R7～R26年度(18,954,754千円)